

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 25日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6306

本社所在都道府県 兵庫 県



(URL <http://www.nikko-net.co.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 岸 勝

問合せ先責任者 役職名 取締役 企画財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947 - 3141

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	24,864	0.2	185	25.4	537	9.3
16年 3月期	24,812	2.1	248	34.4	492	28.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	265	53.1	6.33	6.32		1.1	1.5	2.2
16年 3月期	567	-	13.62	13.59		2.4	1.4	2.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 89百万円 16年 3月期 123 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 41,673,744 株 16年 3月期 41,358,885 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	34,987	24,600	70.3	587.00
16年 3月期	36,174	24,266	67.1	584.39

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 41,905,767 株 16年 3月期 41,516,668 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,795	449	75	5,580
16年 3月期	1,661	753	285	6,961

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,500	260	140
通期	25,000	500	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 16 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

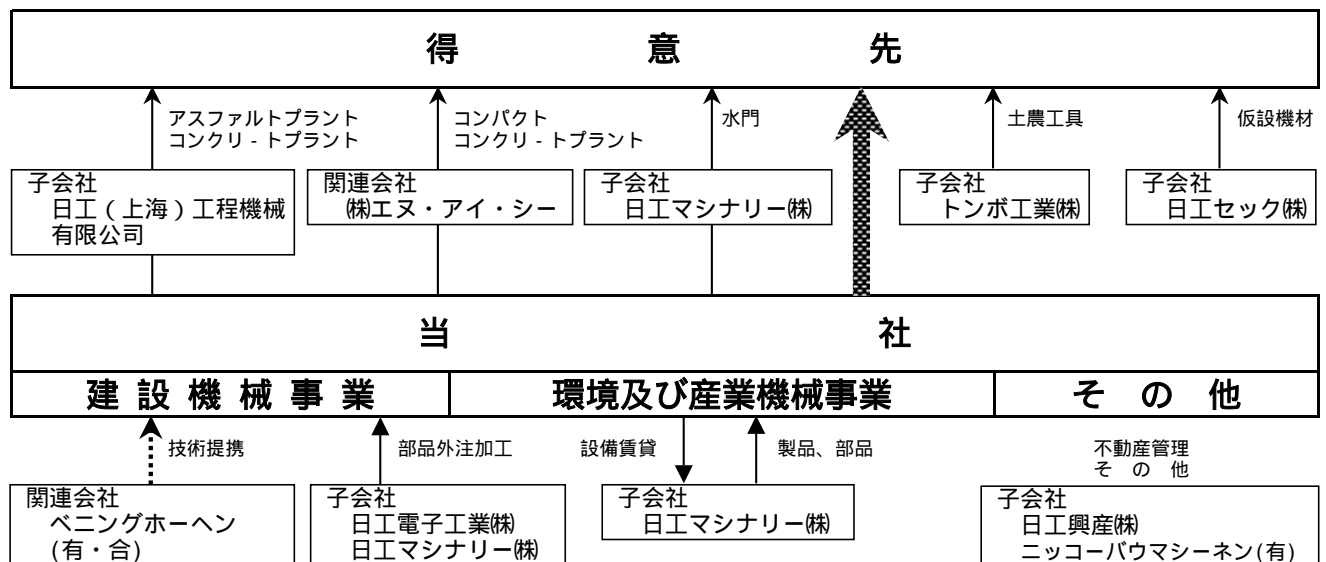
## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行なっているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでいる。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分している。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 (株)エヌ・アイ・シー ベニングホーヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ピン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりである。



- (注) 1. 子会社はすべて連結子会社である。  
2. 関連会社はすべて持分法適用会社である。

## (2) 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」と「人間尊重」を経営理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、迅速に自己変革のできる企業を目指しております。

そのために、既存事業の基盤強化、海外事業、新製品開発、新規事業、人材育成を中長期的な重要経営課題とし、高い企業価値と強い収益力を備えたグローバル企業に変質していきたいと考えております。

### 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、これまで安定した利益配当を続けてまいりました。基本的には業績に対応して決定すべきものと考え、今後も、収益力の強化と企業価値の増大につとめてゆきたいと考えております。

### 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流通性を高める有用な施策の一つであると認識しております。その施策につきましては、現段階においては、具体化しておりませんが、今後の当社の業績並びに株価、その費用と効果を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えております。

### 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域であります建設関連は、海外市場では、中国をはじめとした東南アジア市場でのインフラ整備投資の持続的拡大が予想されますが、国内は、インフラ整備が成熟段階を迎え、加えて、国や地方自治体の財政赤字による公共投資削減、民間の建設投資抑制による需要低迷が続くものと予想されます。

このような環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも顧客満足度の高い製品・サービスの提供、海外事業の拡大、コスト削減による競争力・収益力の強化が不可欠であります。

当社グループは、「新中期3ヵ年経営計画」(平成15年度～17年度)を事業戦略の柱として、企業価値の増大と体質強化をはかってまいります。

#### (建設機械事業)

アスファルトプラントの国内市場は、総需要の鈍化が懸念されますが、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努め、お客様に満足いただける製品の提供できる事業部門を目指します。

生コンクリートプラント事業は当社の強みであるミキシング技術をコアにコンクリート事業関連設備への展開を目指します。

#### (メンテナンスサービス事業)

今後の重要業務分野であるメンテナンスサービス事業は、「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」、「コールセンターシステム」等、先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムの構築を通じてサービスの質の向上をはかり、安定的な収益源として拡大をはかります。

#### (環境事業)

環境関連法の立法化による環境関連ビジネスの拡大を先取りし、当社の技術力・サービス力が発揮できる領域(汚染土壌浄化ビジネス、プラスチックリサイクルビジネス等)で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開していきます。

#### (海外事業)

成長市場であるアジア市場での事業拡大を重点課題とし、現地生産、部品調達を本格化すると共に、海外企業との技術・業務提携により、一層のグローバル化をはかります。

インフラ整備及びモータリゼーションの進む中国市場は、上海工場を戦略拠点に攻めの営業を展開し、中国でのリーディングカンパニーを目指します。

#### (IT事業)

ネットワーク型の「プラント制御システム」に加え、「工場運営システム」、「運行管制システム」、「生コン物流システム」など、お客様の工場運営の合理化や迅速・的確な経営判断に役立つシステムの提供を目指します。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

#### (1) 基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付けており、取締役会及び監査役会を基本としております。取締役会の中では、明確な意思決定のプロセスを通じて客観的に課題を検討し、経営の健全性の確保をはかっております。

現状の取締役の人員については、経営上の重要事項が全社的観点から十分に審議され、迅速に決定がなされうる適正な規模と考えております。また、執行役員については、多岐に亘る業務分野が最も効率的に運営される様に増員いたしました。

株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な業績発表並びにホームページでの経営政策・事業状況の開示により、経営の透明性を高めていく所存です。

#### (2) 施策の実施状況

当社グループは、現場の状況に即した意思決定が、当社グループの経営理念を理解し実践できる人材により的確・迅速に行われているため、現時点では、社外取締役の選任は行っておりません。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

経営と執行の分離を進めるための執行役員制度を導入し、執行役員には責任と権限を大幅に委譲することで迅速な意思決定と業務執行を可能としております。  
また、取締役、従業員が株主の皆様と利害を共有し、一体となって企業価値の向上をはかれるよう、取締役や幹部職員へのストックオプション制度も導入しました。委員会設置会社については、今後検討すべき重要な課題と認識しておりますが、現状、導入には至っておりません。

監査役の選任状況は、現状、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役についての、人的・資本的関係又は取引関係等の利益関係に該当する事項はありません。

顧問弁護士・会計監査人からは、適時、アドバイスや改善につながる指導・提案を受けております。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、後半、やや減速傾向となったものの、中国の経済発展が牽引する形でアジア向けの輸出が増加し、鉄鋼等の素材産業や海運・造船業界を中心に企業業績が好転、安定した回復基調で推移いたしました。

他方、原油価格が世界的な需要増加と不安定な中東情勢を反映して高騰し、米国の金融政策も、景気減速と物価上昇などのインフレ要因の双方を警戒した引締め姿勢に転じました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、国内建設投資の総需要が伸び悩み、国や地方自治体の財政赤字の改善がみられず、公共投資削減、原材料の高騰など、引き続き厳しい営業環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とした「新中期3ヵ年経営計画」(平成15年度～17年度)の経営課題を着実に推進してまいりました。

国内の建設機械需要の減少傾向に対し、海外事業の拡大と既存事業を強化するため、平成16年11月に上海市嘉定区に新工場を完成、同工場で生産予定の新型アスファルトプラントの開発と生産ラインの早期稼働に努めました。

国内においては、需要喚起を狙ったコンクリートプラント本体装置及びアスファルトプラント主要装置のモデルチェンジやメンテナンス部品の開発を行い、業績向上を計りました。

人材育成の施策としては、多能化のための社員教育、グローバル化の一層の推進にむけての海外要員の採用等を行いました。

こうした全社的な活動の結果としての連結経営成績は以下の通りであります。

連結売上高につきましては、産業機械事業部門の売上増加が建設機械事業部門の売上減少を補い、前期並の248億64百万円となりました。

損益面につきましては、親会社の営業利益は、上期の増収効果やマージン率の改善、原材料費上昇分の生産効率改善による吸収の結果として前期比増益となりましたが、連結営業利益は関係会社の償却負担増加や上海現地法人の創業赤字により前期比25.4%減の1億85百万円となりました。連結経常利益は為替差益及び持分法適用会社の投資利益により前期比9.3%増の5億37百万円、連結当期純利益は、前期比上の土地等収用益がなくなったことから前期比53.1%減の2億65百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

#### 建設機械事業部門

国内のアスファルトプラントは、都市部の生産設備の集約再編が一段落となり、大型アスファルトプラントの入替需要が減少いたしました。リサイクルプラント及び合材サイロ等のシステム製品の拡販にも努力しましたが、売上高は前期比7.6%減少いたしました。海外につきましては、中国市場の旺盛な需要にむけて、新工場の完成と現地スタッフの増員、大型プラントの新機種投入も行いましたが、中国の金融政策や円高の影響を受け販売が低迷、売上高は前期比2.2%減少いたしました。

コンクリートプラントにつきましては、生コンクリート業界の設備投資抑制のなか、新型機種の開発、高性能コンクリート対応ミキサーの拡販に努めましたが、売上高は前期比2.3%減少いたしました。

この結果、建設機械事業部門の売上高は、前期比横ばいの9億486百万円となりました。

#### メンテナンスサービス事業部門

メンテナンスサービスにつきましては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」に加え、お客様よりの情報を全社で共有できる「コールセンターシステム」を導入いたしました。また、お客様のご意見を参考に、より省力化したメンテナンス方式、高機能パーツ、サービス作業効率化ソフトの開発等のサービス内容の充実につとめました。

この結果、売上高は前期並みの8億614百万円となりました。

#### 環境及び産業機械他関連事業部門

環境製品につきましては、廃プラスチック処理プラント、缶ビン選別機の需要が一服し、売上高は前期比25.1%減少いたしました。

一方、コンベヤ等産業機械製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」及び「大型コンベヤ」が堅調に推移し、売上高は35.8%増加いたしました。

仮設機材製品につきましては、軽量化したアルミ製品の拡販、レンタルリース事業の開始により、売上高は前期比6.2%増加いたしました。ショベル等土農工具製品につきましては、取扱商品の多品種化に努め、売上高は前期比8.4%増加いたしました。

この結果、環境及び産業機械他関連事業部門の売上高は、前期比6.7%増の6億763百万円となりました。

部門別売上高（対前年比較）

（単位：百万円、％）

		建設機械	メンテナンス サービス	環境及び産業機械 他関連	合計
当期	売上高 (百万円)	9,486	8,614	6,763	24,864
	構成比	38.2%	34.6%	27.2%	100.0%
前期	売上高 (百万円)	9,845	8,627	6,339	24,812
	構成比	39.7%	34.8%	25.5%	100.0%

## 次期の業績見通し

今後の世界経済は、地政学リスク、原油をはじめとした原材料価格の高騰、金利・為替の動向など不安定要因があるものの、米国やBRICs各国の経済は引き続き堅調に推移するものと思われます。

緩やかな回復基調のわが国経済ですが、当社グループの関係する建設関連業界は、鋼材などのコストアップ要因、公共投資削減、民間の慎重な設備投資姿勢など依然として厳しい環境が続くものと思われます。然しながら、平成17年度を最終年度とする「新中期3ヵ年経営計画」の経営目標の達成にむけグループの総合力を結集していきたいと考えております。

通期の連結業績予想につきましては、売上高250億円、経常利益5億円、当期純利益2億60百万円といたしました。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

## 財政状態(キャッシュ・フローの状況について)

(単位;百万円)

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	1,661	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	753	1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	285	209
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	9	30
現金及び現金同等物の増減額	1,381	632	2,013
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	6,329	632
現金及び現金同等物の期末残高	5,580	6,961	1,381

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前純利益6億19百万円、減価償却費3億80百万円の収入がありましたが、期末の売上集中による売上債権・棚卸資産等の増加並びに受注減少に伴う仕入債務の減少により、運転資金関係のキャッシュ・フローは17億94百万円の大幅な支出となりました。それに法人税等の支払額4億77百万円の支出も加わり、結果として営業活動によるキャッシュ・フローは17億95百万円の支出(前年同期比34億56百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、上海の工場建設及び関係会社の設備投資を中心とした支出5億12百万円がありましたが、債権信託受益権の償還による9億51百万円の収入があり、結果として4億49百万円の収入(前年同期比12億2百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払2億49百万円の支出がありましたが、長期借入金の増加による収入等があり、結果として75百万円の支出(前年同期比2億9百万円増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ13億81百万円減少し55億80百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率(%)	68.4	68.0	67.1	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	39.7	49.6	45.9
債務償還年数(年)	5.8	6.6	0.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	10.4	80.4	89.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

・ 市場環境の変化

日本の景気は穏やかながら回復傾向にありますが、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、生コンクリートプラント(以下プラント)の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・ 製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・ 為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・ プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・ 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

- ・ 出資

当社は、いくつかの国において、各国の法律に準拠して、いろいろの企業と、出資を行っています。これらの出資が、相手先の経営方針、経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績が影響を受ける可能性があります。

- ・ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (4) 連結財務諸表等

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>19,203</b>	<b>54.9</b>	<b>20,689</b>	<b>57.2</b>	<b>1,485</b>
現金及び預金	5,547		6,997		1,450
受取手形及び売掛金	10,379		9,547		832
有価証券	729		716		12
たな卸資産	1,799		1,731		67
繰延税金資産	239		217		22
その他	530		1,498		968
貸倒引当金	22		20		2
<b>固定資産</b>	<b>15,784</b>	<b>45.1</b>	<b>15,485</b>	<b>42.8</b>	<b>299</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 3,486 )</b>	<b>( 10.0 )</b>	<b>( 3,474 )</b>	<b>( 9.6 )</b>	<b>( 11 )</b>
建物及び構築物	1,471		1,413		57
機械装置及び運搬具	553		455		98
工具、器具及び備品	267		322		54
土地	1,133		1,130		2
建設仮勘定	61		153		92
<b>無形固定資産</b>	<b>( 318 )</b>	<b>( 0.9 )</b>	<b>( 313 )</b>	<b>( 0.9 )</b>	<b>( 5 )</b>
連結調整勘定	32		55		22
その他	286		258		27
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 11,979 )</b>	<b>( 34.2 )</b>	<b>( 11,697 )</b>	<b>( 32.3 )</b>	<b>( 282 )</b>
投資有価証券	8,591		8,177		413
出資金	830		811		19
長期貸付金	22		72		50
繰延税金資産	1,200		1,388		187
その他	1,585		1,610		25
貸倒引当金	251		364		113
<b>資産合計</b>	<b>34,987</b>	<b>100.0</b>	<b>36,174</b>	<b>100.0</b>	<b>1,186</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,287 百万円

7,017 百万円

2. 自己株式の数

291,630 株

680,729 株

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>7,552</b>	<b>21.6</b>	<b>9,086</b>	<b>25.1</b>	<b>1,533</b>
支払手形及び買掛金	4,697		5,605		908
短期借入金	1,275		1,263		11
未払法人税等	157		251		94
賞与引当金	290		320		30
繰延税金負債	0		0		0
その他	1,132		1,644		512
<b>固定負債</b>	<b>2,834</b>	<b>8.1</b>	<b>2,821</b>	<b>7.8</b>	<b>12</b>
長期借入金	100		53		46
退職給付引当金	2,083		2,060		22
役員退職慰労引当金	326		356		30
繰延税金負債	248		222		25
その他	76		128		52
<b>負債合計</b>	<b>10,386</b>	<b>29.7</b>	<b>11,908</b>	<b>32.9</b>	<b>1,521</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	9,197	26.3	9,197	25.4	-
資本剰余金	7,806	22.3	7,803	21.6	3
利益剰余金	6,784	19.4	6,771	18.7	12
その他有価証券評価差額金	921	2.6	701	1.9	220
為替換算調整勘定	24	0.1	10	0.0	13
自己株式	84	0.2	197	0.5	112
<b>資本合計</b>	<b>24,600</b>	<b>70.3</b>	<b>24,266</b>	<b>67.1</b>	<b>334</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>34,987</b>	<b>100.0</b>	<b>36,174</b>	<b>100.0</b>	<b>1,186</b>

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成16年 4月 1日 〕 〔 至平成17年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	24,864	100.0	24,812	100.0	51
売 上 原 価	19,676	79.1	19,614	79.1	62
売 上 総 利 益	5,187	20.9	5,198	20.9	10
販売費及び一般管理費	5,001	20.1	4,949	19.9	52
営 業 利 益	185	0.8	248	1.0	63
営 業 外 収 益	( 403 )	( 1.6 )	( 366 )	( 1.5 )	( 37 )
受 取 利 息	84		88		3
受 取 配 当 金	39		52		12
有 価 証 券 売 却 益	3		1		2
持 分 法 投 資 利 益	89		123		34
為 替 差 益	84		-		84
そ の 他	101		100		0
営 業 外 費 用	( 50 )	( 0.2 )	( 122 )	( 0.5 )	( 71 )
支 払 利 息	19		21		1
固 定 資 産 処 分 損	10		-		10
為 替 差 損	-		75		75
そ の 他	20		26		5
経 常 利 益	537	2.2	492	2.0	45
特 別 利 益	( 128 )	( 0.5 )	( 732 )	( 3.0 )	( 603 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		213		142
土 地 等 収 用 益	-		517		517
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39		1		37
預 託 金 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19		-		19
特 別 損 失	( 47 )	( 0.2 )	( 61 )	( 0.3 )	( 14 )
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30		22		7
預 託 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		25		25
預 託 金 貸 倒 損 失	-		10		10
子 会 社 過 年 度 源 泉 税	15		-		15
そ の 他	0		1		1
税金等調整前当期純利益	619	2.5	1,163	4.7	543
法人税、住民税及び事業税	326	1.3	520	2.1	193
法人税等調整額	26	0.1	75	0.3	48
当期純利益	265	1.1	567	2.3	301

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		
	金 額		金 額		
資本剰余金期首残高		7,803		7,802	-
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	3	3	0	0	2
資本剰余金期末残高		7,806		7,803	3
利益剰余金期首残高		6,771		6,455	316
利益剰余金増加高 当期純利益	265	265	567	567	301
利益剰余金減少高 配当金	249		247		
役員賞与	4	253	2	250	3
利益剰余金期末残高		6,784		6,771	12

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	〔自 平成16年 4月 1日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕		
	至 平成17年 3月31日		至 平成16年 3月31日		
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	619	1,163	543		
減価償却費	380	351	28		
連結調整勘定償却額	22	29	7		
持分法による投資損益(利益：)	89	123	34		
貸倒引当金の増減額(減少：)	111	47	158		
受取利息及び受取配当金	124	140	15		
支払利息	19	21	1		
預託金貸倒損失	-	10	10		
為替差損益(差益：)	69	34	103		
有価証券売却・評価損益(益：)	3	1	2		
投資有価証券売却・評価損益(益：)	39	188	149		
土地等収用益	-	517	517		
売上債権の増減額(増加：)	819	321	1,140		
たな卸資産の増減額(増加：)	67	233	301		
仕入債務の増減額(減少：)	907	699	1,606		
退職給付引当金の増減額(減少：)	22	45	22		
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	30	22	52		
役員賞与の支払額	4	2	1		
その他	217	36	180		
小 計	1,419	1,968	3,387		
利息及び配当金の受取額	121	150	28		
利息の支払額	20	20	0		
法人税等の支払額	477	437	40		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	1,661	3,456		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	100	100		
有価証券の売却による収入	330	590	260		
投資有価証券の取得による支出	1,138	2,502	1,364		
投資有価証券の売却による収入	762	2,209	1,446		
有形・無形固定資産の取得による支出	512	737	225		
有形固定資産の売却による収入	0	0	0		
収用補償金等による収入	-	622	622		
貸付による支出	52	7	44		
貸付金の回収による収入	60	8	51		
債権信託受益権の増減額	951	963	1,914		
その他	48	127	79		
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	753	1,202		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	150	20	129		
短期借入金の返済による支出	150	81	68		
長期借入れによる収入	200	50	150		
長期借入金の返済による支出	141	96	45		
自己株式の取得による支出	5	4	1		
自己株式の売却による収入	121	74	46		
配当金の支払額	249	248	1		
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	285	209		
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	9	30		
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,381	632	2,013		
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	6,329	632		
現金及び現金同等物の期末残高	5,580	6,961	1,381		

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社 日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、  
日工セック(株)、日工興産(株)、ニッコーパウマシーネン(有)  
日工(上海)工程機械有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社数 0社  
(2)持分法適用の関連会社数 2社 (株)エヌ・アイ・シー、ベニングホーヘン(有・合)  
(3)関連会社1社(日都オーク(株))は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。  
(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日である。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの...総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

主として後入先出法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、海外持分法適用会社は所在地国の会計慣行に従って15年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（注記事項）

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	5,547 百万円	6,997 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67 百万円	157 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	100 百万円	120 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,580 百万円</u>	<u>6,961 百万円</u>

(リ - ス取引関係)

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
〔自平成16年4月1日〕	〔自平成15年4月1日〕
〔至平成17年3月31日〕	〔至平成16年3月31日〕

1.借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	381百万円	303百万円
減価償却累計額相当額	167百万円	139百万円
期末残高相当額	214百万円	163百万円

なお、取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	71百万円	55百万円
1年超	142百万円	108百万円
合計	214百万円	163百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	66百万円	54百万円
減価償却費相当額	66百万円	54百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2.貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	1百万円	1百万円
減価償却累計額	1百万円	1百万円
期末残高	0百万円	0百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	0百万円	0百万円
1年超	0百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	0百万円	0百万円
減価償却費	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

## 有 価 証 券

### 1. 当連結会計年度

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,128	3,661	1,533
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,134	1,157	22
その他	2,897	2,932	34
(3)その他	253	291	37
小 計	6,414	8,042	1,628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	201	182	18
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	800	749	50
(3)その他	152	145	6
小 計	1,153	1,077	76
合 計	7,567	9,119	1,552

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,034	73	-

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		93
公社債投信		100
貸付信託の受益証券		13

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	144	510	502	-
その他	459	100	2,426	292
その他	25	101	-	-
合 計	629	712	2,929	292

・前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,989	3,162	1,173
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,160	1,186	26
その他	2,097	2,116	18
(3)その他	329	364	34
小計	5,576	6,829	1,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	133	121	11
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	295	287	8
その他	1,298	1,252	45
(3)その他	175	168	6
小計	1,902	1,830	72
合計	7,479	8,660	1,180

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至16年3月31日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,799	214	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		134
MMF		20
貸付信託の受益証券		71

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	231	834	311	97
その他	364	197	2410	195
その他	-	126	-	-
合計	595	1,159	2,721	292

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

該当なし。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

該当なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	4,095	4,190
年金資産	1,587	1,590
未積立退職給付債務	2,507	2,599
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	424	538
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	2,083	2,060
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	2,083	2,060

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用 (注)	182	175
利息費用	82	82
期待運用収益	15	15
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	46	51
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 ( + + + + + )	295	295

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	繰延税金資産	繰延税金資産	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位:百万円)				
繰延税金資産				
賞与引当金損金算入限度超過額	130	賞与引当金損金算入限度超過額	130	
退職給付引当金損金算入限度超過額	821	退職給付引当金損金算入限度超過額	788	
役員退職慰労引当金損金不算入額	132	役員退職慰労引当金損金不算入額	145	
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	貸倒引当金損金算入限度超過額	146	
棚卸資産評価損否認額	24	棚卸資産評価損否認額	10	
未払事業税	26	未払事業税	20	
有価証券評価損否認額	499	有価証券評価損否認額	496	
繰越欠損金	23	繰越欠損金	-	
未実現利益	279	未実現利益	291	
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	-	
その他	26	その他	60	
繰延税金資産 小計	2,076	繰延税金資産 小計	2,090	
評価性引当額	-	評価性引当額	-	
繰延税金資産 合計	2,076	繰延税金資産 合計	2,090	
繰延税金負債		繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	630	その他有価証券評価差額金	479	
海外子会社減価償却費	248	海外子会社減価償却費	222	
特別償却準備金	5	特別償却準備金	4	
固定資産圧縮積立金	0	固定資産圧縮積立金	0	
その他	0	その他	0	
繰延税金負債 合計	884	繰延税金負債 合計	707	
繰延税金資産の純額	1,191	繰延税金資産の純額	1,383	

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	繰延税金資産	繰延税金資産	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	239	流動資産 - 繰延税金資産	217	
固定資産 - 繰延税金資産	1,200	固定資産 - 繰延税金資産	1,388	
流動負債 - 繰延税金負債	0	流動負債 - 繰延税金負債	0	
固定負債 - 繰延税金負債	248	固定負債 - 繰延税金負債	222	

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	法定実効税率	法定実効税率	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位:%)				
法定実効税率	40.6	法定実効税率	42.0	
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	4.5	
住民税均等割等	5.6	連結取引等相殺消去	6.5	
法人税から控除される所得税額	3.8	受取配当金連結消去	5.3	
寄付金	2.7	持分法による投資損益	4.5	
連結取引等相殺消去	6.6	その他	0.4	
受取配当金連結消去	7.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	
持分法による投資損益	5.9			
外国税額控除	6.1			
その他	2.5			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業機械他 関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,018	6,845	24,864	-	24,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,018	6,845	24,864	-	24,864
営 業 費 用	17,961	5,867	23,829	849	24,678
営 業 利 益	56	977	1,034	( 849 )	185
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	12,330	5,521	17,852	17,135	34,987
減 価 償 却 費	132	97	230	148	378
資 本 的 支 出	370	65	436	116	552

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業機械他 関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,388	6,424	24,812	-	24,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,388	6,424	24,812	-	24,812
営 業 費 用	17,719	6,162	23,882	681	24,563
営 業 利 益	668	261	929	( 681 )	248
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	11,727	5,624	17,352	18,822	36,174
減 価 償 却 費	106	91	198	150	349
資 本 的 支 出	172	223	395	283	678

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業 ..... アスファルト<sup>®</sup>ラント・リサイクル<sup>®</sup>ラント・コンクリート<sup>®</sup>ラント  
(2) 環境及び産業機械他関連事業 ..... 環境及び再資源化<sup>®</sup>ラント・各種コンパ<sup>®</sup>システム・仮設機材  
小型コンクリートミキサ<sup>®</sup>・ショベル<sup>®</sup>・スコップ<sup>®</sup>・水門等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、849百万円及び681百万円である。その主なものは、親会社本社の企画・管理等の部門に係る費用である。  
4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,135百万円及び18,822百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

( 関連当事者との取引 )

該当事項はない。

## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

( 単位：百万円 )

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
建設機械関連事業	17,712	73.3	17,827	75.4
環境及び産業機械他関連事業	6,457	26.7	5,815	24.6
合計	24,169	100.0	23,642	100.0

( 注 ) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### ( 2 ) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

( 単位：百万円 )

区 分		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	建設機械関連事業	15,397	71.6	20,445	74.9
	環境及び産業機械他関連事業	6,101	28.4	6,851	25.1
	合計	21,499	100.0	27,296	100.0
受注残高	建設機械関連事業	2,458	92.2	5,079	84.2
	環境及び産業機械他関連事業	208	7.8	952	15.8
	合計	2,667	100.0	6,032	100.0

( 注 ) 金額には、消費税等は含まれていない。

### ( 3 ) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

( 単位：百万円 )

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
建設機械関連事業	18,018	72.5	18,388	74.1
環境及び産業機械他関連事業	6,845	27.5	6,424	25.9
合計	24,864	100.0	24,812	100.0

( 注 ) 金額には、消費税等は含まれていない。